

第 1 令和 6 年度予算(第二次編成後)の概要

1 第二次予算の編成について

(1) 基本的な考え方

令和 6 年度当初予算は、本年 2 月の市長選挙により、京都市民の皆様の信任を得た、松井市政の出発点となる予算であり、3 月市会で議決を受けた「第一次編成」では、義務的な事業や継続事業に加え、迅速に対応が必要な防災・減災対策、観光課題対策などを強化した予算を計上した。

この度 5 月市会に提案する「第二次編成」では、「突き抜ける世界都市 京都」の実現に向け、人々から選ばれる、住みやすい、働きやすい、活躍しやすいまちをつくり、人口流出を抑制するための施策、新たな文化的な価値や、つよい経済の創出につながる施策などに係る予算を計上する。

第二次編成では、市民の皆様にお約束した公約の実現に向けた、力強い第一歩として、社会課題の克服はもとより、京都の未来を見据え次の世代に託す、種まきとなるような施策のうち、速やかに着手できるものを予算化したもので、第一次編成と合わせ、「突き抜ける世界都市の実現に向けた基盤づくりのための予算」としている。

今回、予算化に至っていない事業についても、例えば、税率の引き上げを含む宿泊税の制度の在り方や市バス・地下鉄の市民優先価格など、本格的な検討に着手するとともに、公約に掲げたその他の項目についても、必要に応じて順次予算化していく。

また、京都のまちの未来像を示す次期総合計画について、様々な市民参加の手法も取り入れながら、具体的な内容を検討していく。

(2) 予算概要

第二次編成の予算規模は 1 0 2 億円、第一次編成とあわせると 9, 6 1 6 億円となり、対前年度比 3 0 1 億円の増となる。

第二次編成に備えて積み立てた 4 9 億円に加え、国・府支出金や市債等の特定財源を歳出予算に応じて最大限確保のうえ、第二次編成の財源として活用し、第二次編成予算は、第一次編成予算に続く、収支均衡予算とした。

- 予 算 規 模 R⑤予算 9,315 億円 → R⑥予算 9,616 億円 (+301 億円)
※予算規模は、令和 3 年度に次ぐ過去 2 番目
- 一般財源収入 R⑤予算 4,531 億円 → R⑥予算 4,658 億円 (+126 億円)
※財政調整基金繰入 (R⑤予算 25 億円、R⑥予算 116 億円) を含む
- 市 税 収 入 R⑤予算 3,128 億円 → R⑥予算 3,178 億円 (+50 億円)
※定額減税による減少を見込んで増見込 (同影響分は、地方特例
交付金により別途補填)
- 地方交付税等 R⑤予算 812 億円 → R⑥予算 755 億円 (△57 億円)
※臨時財政対策債を含む
- ふるさと納税 R⑤12 月末時点 87 億円 → R⑥予算 94 億円

(3) 健全な行財政運営の確保

令和 6 年度予算は、令和 5 年度に続き収支均衡予算とするとともに、過去負債の計画的な返済（公債償還基金の返済）を行うなど、持続可能な行財政運営の確立に向けてさらに前進した。今後も、景気変動リスク等にも留意しながら、緊張感を持った財政運営をしていく。

こうした中で、市民の皆様と行政が、京都のまちの将来像（ビジョン）と財政状況を共有し、積極的に市民の皆様との対話を重ねながら、政策と改革を推進していくことが重要である。

このため、今回の第二次編成において中期財政収支試算を示し、政策・施策等の点検や現行の行財政改革計画の総括を進めていく。そして、現行の行財政改革計画の枠組みにとどまらない、突き抜ける世界都市京都の実現に向けた新たな計画を令和 7 年度予算の提案に合わせて策定する。

(4) 現時点の中期財政収支試算

一般財源収入の増加が見込める一方、歳出では、社会福祉関連経費、人件費、公債費の増も見込まれることから、今後も財源確保の取組が必要である。

(単位：億円)

項 目	R 6	R 7	R 8	R 9
一般財源収入の見通し (A)	4,658	4,640	4,750	4,770
(うち 市税、府税交付金、地方特例交付金等)	3,787	3,840	3,890	3,940
(うち 交付税・臨財債)	755	800	860	830
歳出に要する一般財源	4,658	4,640	4,750	4,770
社会福祉関連経費の見通し	1,280	1,310	1,330	1,360
人件費の見通し	1,519	1,500	1,570	1,550
公債費の見通し	866	880	900	910
過去負債の返済の見通し	10	10	10	10
第二次編成に備えた積立	42	0	0	0
小計 (B)	3,716	3,700	3,810	3,830
上記以外の歳出 (C : A - B)	941	940	940	940
収支の見通し (A - B - C)	0	0	0	0

<参考> 令和7年度から令和9年度までの各費目の見込み方

※見込については、機械的に試算。

【一般財源収入】

- ・過去の推移等を参考に見込む。

【歳出に要する一般財源】

- ・社会福祉関連経費：過去の推移等を参考に見込む。なお、国民健康保険事業の繰出金については、医療費等の動向次第で変動があるが、令和6年度並みで仮置き。
- ・人件費：人事委員会勧告に伴う給与改定の影響は、民間の傾向等を参考に見込む。また、定年引上げに伴う影響を見込む。
- ・公債費：利率の上昇を踏まえて見込む。
- ・過去負債の返済：当初予算では毎年度10億円を見込む。

◇ 市民第一主義で人々から選ばれるまち京都

＜取組の方向性＞

子ども、保護者の視点に立った子育て・教育環境の充実や、地域公共交通の維持など、地域の魅力向上等を促進し、若者・子育て世代が定着し、住み続けられるまちを目指す。

加えて、多様で多才な人材が京都に集結し、地域との交ざり合いを促進し、移住・定住及び関係人口を拡大することで、都市の魅力を高め、日本中・世界中の人々から選ばれるまちを目指す。

① 人口流出の抑制につながる子育て・教育環境の充実、地域生活の魅力向上

2, 619百万円（うち第二次分：1, 536百万円）

- 住宅取得費の負担軽減のため、子育て世帯を対象に、既存住宅を購入し、リフォームする場合に対する奨励金制度を創設
- 公園の魅力アップにより、子育て環境を充実
- 病児・病後児保育の受入環境を充実
- 学校トイレの洋式化を加速
- 起業家精神を育て未来のチャレンジにつなげる中高生プログラムの実施
- 山科・醍醐地域の活性化に向けた地域との機運醸成 など

＜参考＞ 第一次編成の主な新規・充実事業

- 希望される方が産後ケアを利用できる環境の整備
- 医療機関で受診する1か月児の健康診査費用を新たに助成
- 児童生徒の多様な学びの場の確保など、不登校対策を強化
- 全員制中学校給食の早期実施に向けた取組推進
- 小・中学校の空調設備更新（導入調査）、学校体育館の空調設置の検討 など

② 市民生活を支える地域公共交通の維持・確保

599百万円（うち第二次分：326百万円）

- 「バス路線維持補助金」を創設し、公営・民間バスともに路線を維持
- 公共交通の担い手確保・定着に向けた支援

＜参考＞ 第一次編成の主な事業

- 運行維持確保対策事業

③ 京都の強みを生かした、移住・定住及び関係人口の拡大の推進

37百万円（第二次分のみ）

- 世界の多彩なクリエイティブ人材を京都に招聘
- 「京都市移住・定住応援団」との公民連携により、移住・定住の取組を推進
- 京都の大学等で学ぶ学生を対象に、京都の多様で奥深い魅力を学ぶ体験の場を創出

◇ 突き抜ける魅力のある文化首都・京都

＜取組の方向性＞

多彩な才能を持つ方が集結し、地域や文化と交ざり合うことにより、これまで大切に培ってきた文化の継承・発展に加え、新たな文化的な価値を創出。

あわせて、京都の主要産業の一つである観光を推進していくとともに、市民生活と調和した持続可能な観光の実現等を目指す。

① 文化の力で国内外から選ばれるまちの実現に向けた基盤づくり

138百万円（第二次分のみ）

- 世界の多彩なクリエイティブ人材を京都に招聘【再掲】
- アート市場の活性化に向けて若手芸術家支援を強化
- 音楽文化都市の核となる京都コンサートホールの魅力向上・大規模改修
- 観光客のニーズが高い伝統文化体験の創出及び国内外に向けたプロモーション、多言語でのパンフレットや音声ガイドの整備等
- 文化庁、京都府、経済界等と連携した美術館の夜間開館の実施 など

② 市民生活と観光の調和に向けた観光課題への対策

1,081百万円（うち第二次分：183百万円）

- 魅力の発掘・創出・発信による分散化の推進
 - 府市連携による周遊観光の促進
 - 嵯峨嵐山エリアにおける定番スポットへの集中の緩和
 - 海外インフルエンサーの発信力を活用した分散化・観光モラルの発信
 - 文化庁、京都府、経済界等と連携した美術館の夜間開館の実施【再掲】
など
- 混雑対策・手ぶら観光の推進
 - 手ぶら観光の推進に向けた市内宿泊施設等を巡回する専用バスの導入実験
 - 京都駅一極集中緩和に向けた情報発信の更なる強化 など
- 観光がもたらす効果・市民割引情報等の発信による市民共感の促進

＜参考＞ 第一次編成の主な新規・充実事業

- 市民利用と観光利用の棲み分けに向けた「観光特急バス」の新設
- 混雑緩和に向けた市バスの増車
- JR 京都駅の新たな駅舎及び自由通路の整備 など

◇ 文化首都を支えるつよい経済の復活

＜取組の方向性＞

地域産業の成長・発展はもとより、新たな産業の創出、若者の就職促進等により、力強い経済が市民生活を支えるまちの実現を目指す。

① 創業支援・企業立地促進の強化 78百万円（うち第二次分：39百万円）

- 首都圏の投資家や、京都のスタートアップ等との交流の推進により、経営人材の確保・大型資金調達へ
- 伴走支援や発信強化等により大学研究者の研究開発の社会実装化を促進
- 起業家精神を育て未来のチャレンジにつなげる中高生プログラムの実施

【再掲】

- らくなん進都における産業用地の創出

＜参考＞ 第一次編成の主な新規・充実事業

- 成長段階に応じたスタートアップ支援の強化
- らくなん進都の企業立地を一層促進するため、本社・工場等新增設等支援制度を充実 など

② 地域経済を支える地域企業等の成長・発展

59百万円（うち第二次分：7百万円）

- 業種別団体と連携したインターンシップを通じた市内就職促進
- スタートアップ等との連携による商店街・地域の活性化を支援

＜参考＞ 第一次編成の主な新規・充実事業

- 商品開発等につながる設備投資を行う伝統産業事業者への支援強化
- 大阪・関西万博を契機とした海外企業等の訪問・視察の誘致 など

③ 若者の京都での就職・定着促進 68百万円（うち第二次分：60百万円）

- 業種別団体と連携したインターンシップを通じた市内就職促進 【再掲】
- 若手社員の定着支援に向けたプログラムの実施
- 公共交通の担い手確保・定着に向けた支援 【再掲】
- 林業の担い手確保・定着に向けた支援 など

＜参考＞ 第一次編成の主な新規・充実事業

- 宿泊事業者の担い手確保支援

◇ すべての人に「居場所」と「出番」のある京都

＜取組の方向性＞

社会福祉協議会をはじめとした民間団体、京都が誇る住民組織等と連携し、官民の施設等も活用しながら、身近かつ気軽に、相談・交流できる居場所と、市民等が地域に貢献できる出番を創出。地域ぐるみで支え合い、高齢の方から子どもまで、すべての人に居場所と出番のある京都を実現する。

① 重層的支援体制の構築 78百万円（うち第二次分：26百万円）

- 寄付金を活用し、地域の福祉的活動に取り組む団体を支援
- 社会的孤立などの状態にあり、複合的な課題を抱える世帯や、制度の狭間にある世帯に対する支援体制を強化
- 買い物支援など、地域の支え合い活動を促進させるための支援体制を強化
など

＜参考＞ 第一次編成の主な新規・充実事業

- 複雑・多様化した困難な課題を抱える女性に対する総合支援窓口を設置
- 子育て支援活動いきいきセンター（つどいの広場）の充実

② 課題に直面する方が安心して、尊厳をもって生活できる環境の整備

64百万円（第二次分のみ）

- 住居を喪失した方等に対する地域資源等を活用したソフト事業の強化
- 障害のある方が地域生活の継続・施設からの地域移行ができるよう、地域生活支援拠点等の相談機能等を充実
- がん患者のアピアランスケアを支援

◇ 全国に先駆ける京都型共生社会モデルの形成

＜取組の方向性＞

自然共生社会（地球温暖化対策、循環型社会構築、生物多様性保全を三位一体で推進する社会）と、地域共生社会（様々な方が繋がりあい地域が元気になる社会）を一体で進める京都型共生社会モデルを形成

① 地域コミュニティの活性化 25百万円（第二次分のみ）

- スタートアップ等との連携による商店街・地域の活性化を支援【再掲】
- 幅広い世代が楽しめるニュースポーツを通じて地域スポーツを活性化 など

② 地球温暖化対策、循環型社会構築、生物多様性保全の一体的な推進

42百万円（うち第二次分：24百万円）

- 資源物の店頭回収を促進するため、小売業者に回収ボックス設置費用等を助成
- 深泥池・宝ヶ池地域におけるニホンジカ対策の強化 など

＜参考＞ 第一次編成の主な新規・充実事業

- 運輸部門の脱炭素化促進に向けた、自動車運送事業者に対するEV等の車両の導入支援
- きょうと生物多様性センターを核に、保全活動の支援等を拡充し、新たな活動を創出
- 自然と調和した環境負荷ゼロを目指す農業モデルの構築支援 など

◇ いのちとくらしを守る防災・減災対策

＜取組の方向性＞

令和6年1月の能登半島地震で明らかとなった建物の倒壊や水道管の破損、道路の寸断等の課題に対応するため、いのちとくらしを守る防災・減災対策を強化

① 建物等の耐震・防火対策の強化 418百万円（第一次分のみ）

＜参考＞ 第一次編成の主な新規・充実事業

- 京町家、木造住宅の耐震・防火改修への支援を強化
- 細街路の道路幅員の確保に向けた取組を強化 など

② 地域防災拠点の充実 57百万円（第一次分のみ）

＜参考＞ 第一次編成の主な新規・充実事業

- 子どもや女性、高齢者の観点などを踏まえ、災害用備蓄物資を拡充 など

③ 地域における消防・救急機能の対応力強化 1,390百万円（第一次分のみ）

＜参考＞ 第一次編成の主な新規・充実事業

- 京都府南部消防指令センターの共同整備
- 通報現場と消防指令センターを映像でつなぐ119映像通報システムの導入 など

④ 防災インフラの強化 445億円（令和5年度12月補正及び第一次分）

＜参考＞ 第一次編成の主な計上事業

- 道路橋りょう整備・河川浸水対策
- 上下水道施設の機能維持・向上対策 など

◇ 政策推進に当たっての基盤づくり

市役所組織の風土改革へ！職員力・組織力の更なる向上

54百万円（第二次分のみ）

若手をはじめ職員の意欲向上とチャレンジ精神あふれる組織風土の醸成、政策立案機能の向上等を図り、職員力・組織力の更なる向上を目指す。

- 若手職員中心のチームが課題解決に向けた施策等を議論する仕組みを創設
- 職員が主体的に課題分析や企画提案を行い、そのキャリア形成を支援する「庁内ベンチャー制度」を創設
- 市役所における、DX人材の育成や生成AIの利活用を推進
- 公民連携により、区役所機能を高め、地域の強みを生かした取組を推進

都市の成長戦略の推進に加え、上記の取組を推進するため、外部の専門的知見を有する人材と積極的に協働

(参考) 新規・充実事業一覧

(単位：千円)

局名・事業名	区分	予算額
新規・充実事業（63事業） 合計		2,430,312
うち新規事業（38事業）		2,021,312
うち充実事業（25事業）		409,000

環境政策局

1	資源物店頭回収促進支援事業	新規	1,500
---	---------------	----	-------

行財政局

2	職員の意識改革・能力向上支援	充実	12,900
---	----------------	----	--------

総合企画局

3	外部の専門的知見をいかした「都市の成長戦略」の推進	充実	13,000
4	次期総合計画の策定に向けた取組	新規	26,000
5	「京都市移住・定住応援団」との公民連携の推進	充実	18,000
6	学生のプレミアム体験・交流事業	充実	2,000
7	生成AI庁内利活用の推進	新規	10,000

文化市民局

8	文化芸術による共生社会実現に向けた基盤づくり事業	充実	3,600
9	アート市場活性化事業	充実	7,800
10	Discover Traditional Culture of KYOTO～京の伝統文化ブランディング～	新規	10,000
11	京都の若者が世界の多彩な才能と交流する仕組みづくり	新規	17,000
12	美術館の夜間活用による新たな価値創出	新規	21,000
13	文化の力による被災地支援 ～出張「市民寄席」～	新規	2,000
14	世界遺産「古都京都の文化財」登録30周年記念事業	新規	5,000
15	京都ならではの歴史博物館の機能の検討(考古資料館耐震改修含む)	新規	7,000
16	京都コンサートホール魅力向上事業	新規	39,012
17	体育振興会及びスポーツ推進委員によるスポーツ活動の更なる活性化	新規	5,000
18	公民連携型スポーツ活動支援事業	新規	20,000
19	西京極総合運動公園民間活力導入検討(整備運営・活用方針案策定)	新規	23,000

産業観光局

20	京都スタートアップ起業・経営人材誘致・発掘事業	新規	15,000
21	ユース・アントレプレナーシップ(起業家精神)プログラム	新規	10,000
22	産学連携実装化プロジェクト	新規	14,300
23	商店街コラボ創出事業	新規	(債務負担行為)
24	地域企業インターンシップ促進プロジェクト	充実	7,000
25	留学生市内就職促進事業	新規	9,000
26	若手社員定着支援事業	新規	3,000
27	手ぶら観光の推進に向けた宿泊施設等巡回バス導入実証事業	新規	6,900
28	手ぶら観光の推進	充実	7,200
29	市民生活と調和した持続可能な観光促進に向けた海外プロモーション強化事業	新規	41,800
30	「観光効果の見える化・観光への市民共感」促進事業	新規	9,100
31	多様なエリアにおける魅力発信事業	充実	25,200

(単位：千円)

	局名・事業名	区分	予算額
32	分散化の推進と観光の満足度向上のための朝・夜観光等コンテンツ造成事業	新規	16,000
33	世界遺産をはじめとした文化財における高付加価値な文化観光推進事業	新規	8,200
34	深泥池・宝ヶ池ニホンジカ対策事業	新規	7,100
35	林業の担い手育成・確保対策事業	新規	9,500
36	京都市林業用道路保全活動支援	充実	6,000
保健福祉局			
37	子宮頸がん検診の無料クーポン配布対象年齢の拡充	充実	3,600
38	がん患者アピアランスケア支援事業	新規	18,300
39	地域支え合い活動創出コーディネーターの体制拡充	充実	6,700
40	認知症施策推進計画に基づく共生のまちづくり推進事業	充実	2,000
41	COCO・てらすにおける地域支援機能の強化	充実	1,800
42	障害者地域生活支援拠点等のモデル整備	充実	12,000
43	住居を喪失した方等への支援の充実	充実	33,800
44	地域あんしん支援員活動の充実	充実	4,800
45	寄付金を活用した社会福祉団体応援事業	新規	5,000
46	民生児童委員活動支援事業	充実	4,500
子ども若者はぐくみ局			
47	病児・病後児保育の受入環境の充実	充実	5,400
48	障害のある幼児の教育振興補助の充実	充実	13,300
49	COCO・てらすにおける地域支援機能の強化	充実	1,000
都市計画局			
50	京町家状況調査及び条例の効果検証	新規	11,100
51	meet us 山科-醍醐の推進に向けた機運醸成	新規	2,000
52	らくなん進都 産業用地創出奨励金制度	新規	(債務負担行為)
53	歴史的建築物保存・活用推進事業	新規	6,000
54	観光地等交通対策～嵐山における回遊ルート誘導実証～	充実	7,200
55	バス路線の維持に向けた新たな支援	新規	295,000
56	公共交通担い手確保・定着支援事業	新規	31,000
57	交通混雑緩和に向けた情報発信等の強化	充実	32,200
58	既存住宅の取得支援による若年・子育て世帯の移住・定住促進	新規	350,000
59	空き家等の活用・流通補助	新規	72,500
建設局			
60	公園施設整備及び街路樹育成管理のより一層の推進 (洛西“SAIKO”プロジェクト)	新規	70,000
61	こどもまんなか公園魅力アッププロジェクト (洛西“SAIKO”プロジェクトに計上の40,000千円を含む)	新規	864,000
交通局（一般会計から繰り出している新規・充実事業 括弧書きは公営企業予算）			
62	市バスの混雑対策	充実	16,000 (25,000)
教育委員会			
63	学校トイレ洋式化の加速	充実	162,000

3 主な計数等の状況

(1) 予算の規模

(単位：億円、%)

	令和5年度	令和6年度 (案)	対前年度増△減			
			第一次	第二次	増△減額	増△減率
全会計	17,940	18,351	18,247	104	411	2.3%
一般会計	9,315	9,616	9,514	102	301	3.2%
特別会計	6,142	6,213	6,211	1	71	1.2%
公営企業会計	2,483	2,523	2,522	0	40	1.6%

※ 表示単位未満を端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。

<一般会計の主な増減要素>

社会福祉関連経費	+257 億円 (⑤2,952→⑥3,209)
人件費	+97 億円 (⑤1,563→⑥1,660)
新型コロナウイルス感染症対策	△85 億円 (⑤ 85→⑥ 0)
中小企業融資制度預託金	△60 億円 (⑤1,500→⑥1,440)
投資的経費	+30 億円 (⑤ 694→⑥ 724)

<特別会計の主な増減要素>

後期高齢者医療特別会計	+32 億円 (⑤ 258→⑥ 289)
中央卸売市場第一市場特別会計	△18 億円 (⑤ 56→⑥ 38)
土地取得特別会計	+10 億円 (⑤ 29→⑥ 39)
市公債特別会計	+63 億円 (⑤2,743→⑥2,806)

<公営企業会計の増減要素>

水道事業	△29 億円 (⑤ 703→⑥ 674)
公共下水道事業	△21 億円 (⑤ 877→⑥ 855)
自動車運送事業	+12 億円 (⑤ 268→⑥ 280)
高速鉄道事業	+79 億円 (⑤ 635→⑥ 714)

(2) 一般会計歳入予算の内訳

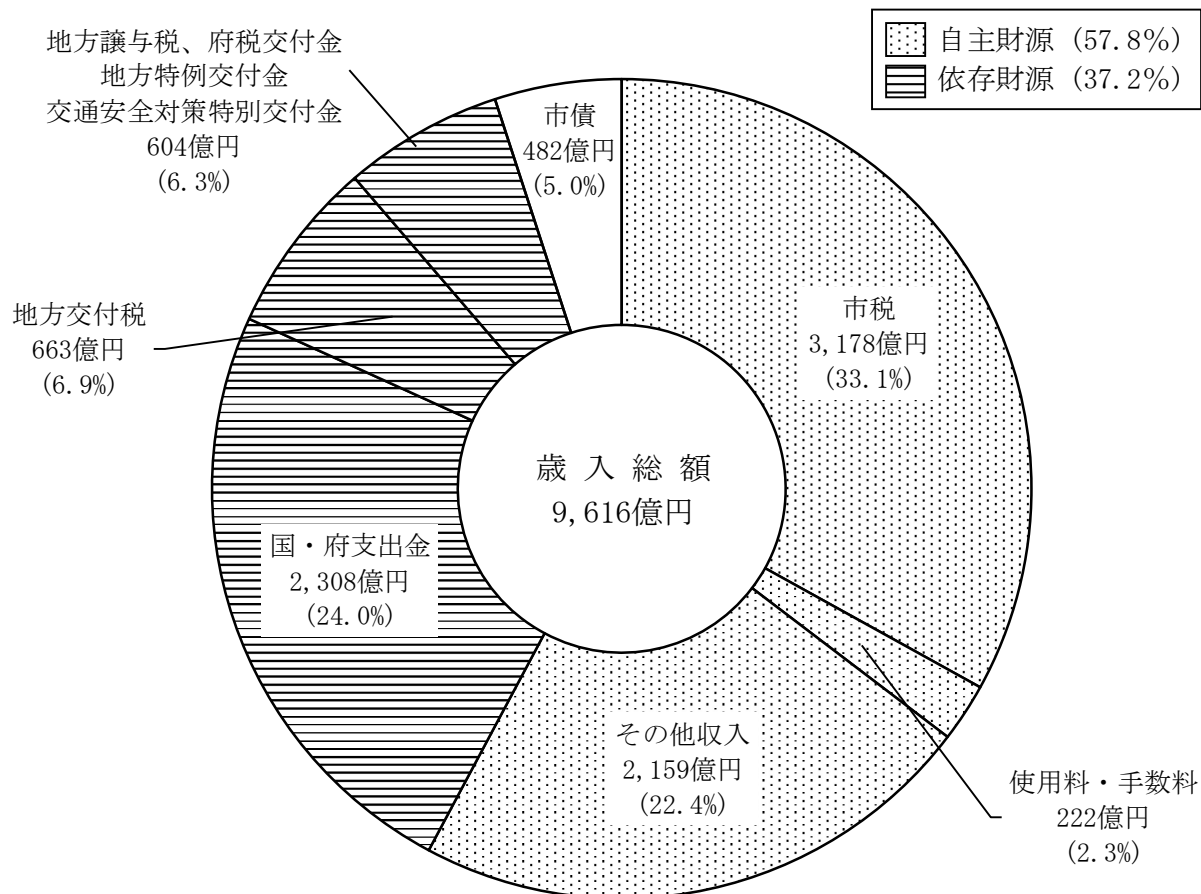
区 分	令和6年度			令和5年度	対 前 年 度 比 較	
	当初予算額 (A)	第一次	第二次	当初予算額 (B)	(A - B)	増減率
	億円	億円	億円	億円	億円	%
市 税	3,178	3,178	-	3,128	50	1.6
地 方 譲 与 税	35	35	-	34	2	4.6
府 税 交 付 金	487	487	-	508	△21	△4.2
地 方 特 例 交 付 金	77	77	-	14	63	著 増
地 方 交 付 税	663	663	-	641	22	3.5
交通安全対策特別交付金	5	5	-	5	0	0.0
国・府支出金	2,308	2,298	10	2,176	131	6.0
使用料及び手数料	222	222	-	211	11	5.4
そ の 他 収 入	2,159	2,091	68	2,005	154	7.7
市 債	482	457	25	593	△110	△18.6
合 計	9,616	9,514	102	9,315	301	3.2

(注1) 令和6年度市債予算額には、臨時財政対策債(一般財源扱い)9,188百万円(5年度17,107百万円)を含む。

(注2) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

(再掲)

地方交付税及び臨時財政対策債	755	755	-	812	△57	△7.0
----------------	-----	-----	---	-----	-----	------



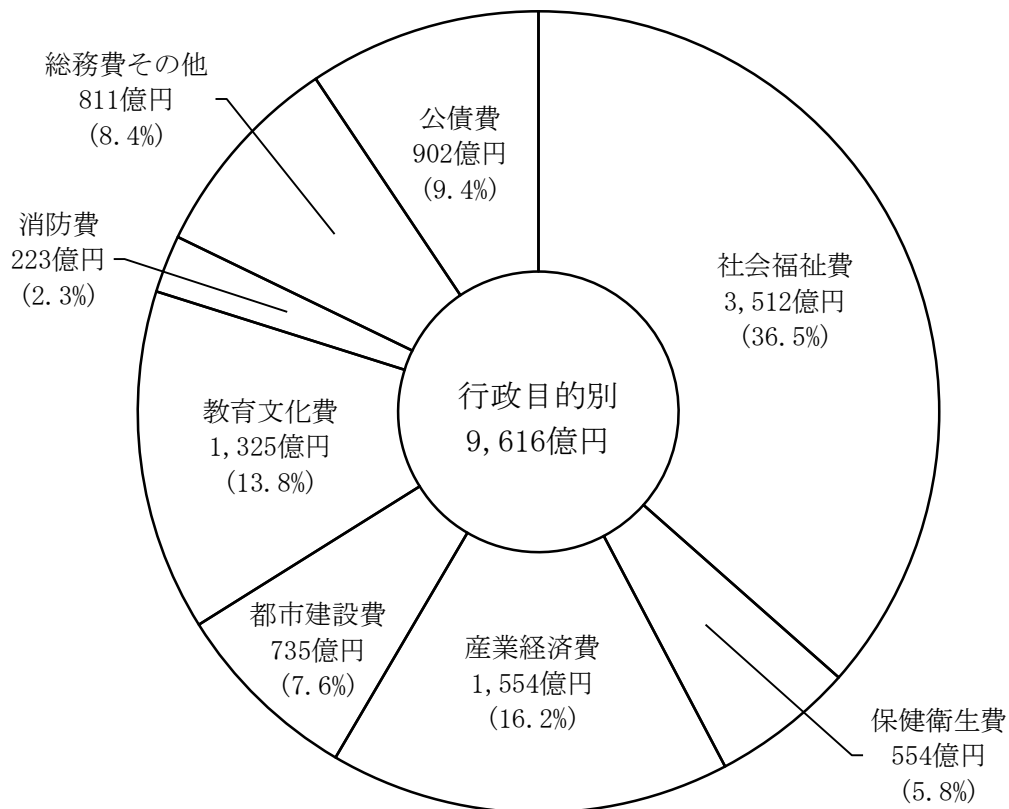
(3) 一般会計歳出予算の内訳

ア 行政目的別内訳

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度	対 前 年 度 比 較	
	当初予算額 (A)	第一次	第二次	当初予算額 (B)	(A - B)	増減率
	億円	億円	億円	億円	億円	%
社 会 福 祉 費	3,512	3,510	2	3,263	249	7.6
保 健 衛 生 費	554	527	26	662	△108	△16.4
産 業 経 済 費	1,554	1,550	4	1,607	△53	△3.3
都 市 建 設 費	735	699	36	666	69	10.4
教 育 文 化 費	1,325	1,307	18	1,312	12	0.9
消 防 費	223	223	0	195	28	14.4
総 務 費 そ の 他	811	796	15	705	106	15.1
公 債 費	902	902	-	904	△2	△0.2
合 計	9,616	9,514	102	9,315	301	3.2

(注1) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

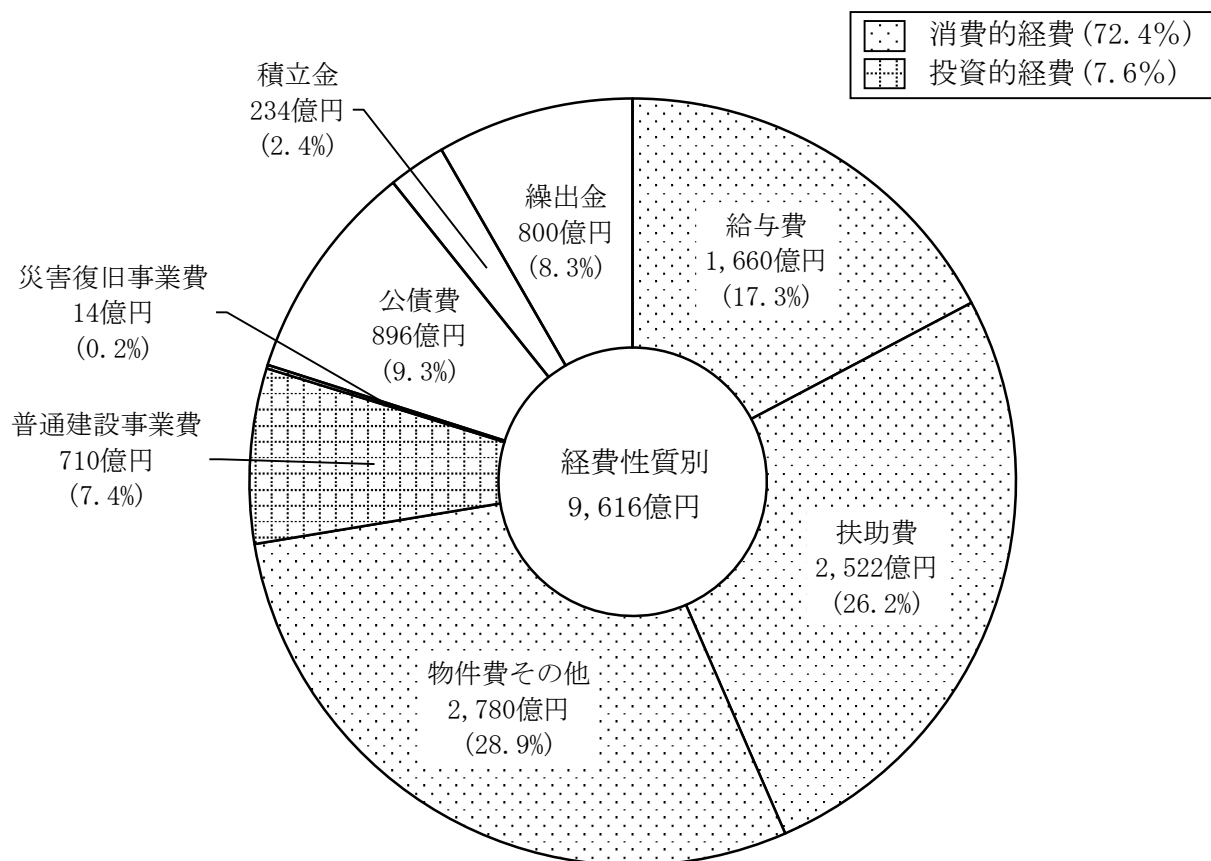
(注2) 公債費には、市債の元利償還額のほか、一時借入金利子64百万円、事務費（市債発行手数料等）537百万円を含む。



イ 経費性質別内訳

区 分	令和6年度			令和5年度	対 前 年 度 比 較	
	当初予算額 (A)	第一次	第二次	当初予算額 (B)	(A - B)	増減率
	億円	億円	億円	億円	億円	%
消 費 的 経 費	6,962	6,923	39	6,756	206	3.0
給 与 費	1,660	1,660	-	1,563	97	6.2
扶 助 費	2,522	2,522	0	2,288	235	10.3
物 件 費 そ の 他	2,780	2,741	39	2,905	△126	△4.3
投 資 的 経 費	724	664	60	694	30	4.3
普 通 建 設 事 業 費	710	650	60	680	30	4.4
補 助 事 業	418	400	18	366	52	14.1
単 独 事 業	292	250	42	314	△22	△7.0
災 害 復 旧 事 業 費	14	14	-	14	0	1.8
公 債 費	896	896	-	896	0	0.0
積 立 金	234	234	-	144	90	62.9
繰 出 金	800	797	3	826	△26	△3.1
合 計	9,616	9,514	102	9,315	301	3.2

(注) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。



（参考１）予算計上を休止していた事業の方向性

行財政改革計画中に予算計上を休止していた事業については、以下のとおり対応する。

○ 投資事業

計画の集中改革期間中（令和３年度～５年度）、危機的な財政の緊急対策として、本来実施が必要な１９事業の予算計上を一時休止していた。このうち、設計済や地元調整などが進んでいる以下の事業を再開する。なお、実施に当たっては、工期の平準化等により、財政負担を適正にコントロールしていく。

＜令和６年度に予算計上を再開するもの＞

中山石見線、葛野西通、鴨川東岸線（第３工区）、山陰街道、御陵六地藏線、
無電柱化（八坂通・新橋通）、動物園サルワールド再整備

○ 補助金

休止期間中の検証を踏まえ、補助金としての事業の必要性が認められるものは、効率的・効果的な形での再構築や、民間資金の活用などにより予算計上する。

＜令和６年度に予算計上した例＞

らくなん進都企業立地促進のための土地所有者奨励金
農地から産業用地への転換に限定し、交付額を大幅拡充して時限的に実施
（土地の売却、土地の貸付けともに上限額を約２倍に）

(参考2) 行財政改革計画との比較

(単位：億円)

項目	R⑤			R⑥			
	計画	当初予算	3月補正 後予算	計画(※2)	当初予算	第一次	第二次
歳入(一般財源収入)	4,380	4,531	4,655	4,360 (4,590)	4,658	4,608	49
市税	2,920	3,128	3,183	2,910 (3,184)	3,178	3,178	—
地方交付税・臨時財政対策債	980	812	812	980 (785)	755	755	—
地方譲与税・府税交付金その他	480	566	566	470 (577)	609	609	—
財政調整基金	—	25	94	— (44)	116	66	49
歳出(一般財源) (ア+イ+ウ+エ)	4,610	4,531	4,655	4,590 (4,590)	4,658	4,608	49
経常的な経費(ア)	3,260	3,209	3,217	3,270 (3,270)	(※3) 3,310	(※3) 3,288	(※3) 22
社会福祉関連経費	1,270	1,260	1,267	1,290 (1,270)	1,280	1,278	1
人件費	1,460	1,425	1,430	1,470 (1,490)	1,519	1,519	—
消費的経費等	530	524	520	510 (510)	512	491	21
投資的経費、公債費、 公営企業等への繰出金(イ)	1,350	1,343	(※3) 1,425	1,340 (1,340)	(※3) 1,370	(※3) 1,343	(※3) 27
投資的経費	170	156	161	170 (170)	161	135	26
公債費	870	873	873	870 (870)	866	866	—
公営企業等への繰出金等	310	314	392	300 (300)	343	341	2
過去負債の返済及び 災害等の現時点で額不明の歳出(ウ)	10	—	35	10 (10)	10	10	—
資産の有効活用(エ)	10	21	21	30 (30)	32	32	—
歳入－歳出	△230	—	—	△230 (—)	—	—	—

※1 表示単位未満を端数調整しており、合計が一致しない場合がある。

※2 () 内は、令和4年度決算概況(令和5年8月)において公表した時点更新値を指す。

※3 行財政改革計画(令和3年策定)では、「一般財源収入に伸びが見込めない中、社会福祉関連経費等が増加し、収支不足が更に悪化しかねない中、必達目標を確実に達成するため、歳出上限を設定」。

一方、足下のインフレ傾向の中、現行計画では想定されていない物価、賃金、金利等の義務的な歳出増加と、これと連動した一般財源収入の増加が生じているため、歳出のみに着目した上限設定ではなく、歳出増と歳入増の双方の均衡により予算管理するのが適切。

インフレ下における行財政改革計画や予算管理のあり方については、今後、集中心検や市民、有識者意見を踏まえ、適切な方策を検討していく。